

# 四半期報告書

(第109期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

コニカミノルタホールディングス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営上の重要な契約等】 .....	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3【提出会社の状況】 .....	9
1【株式等の状況】 .....	9
2【役員の状況】 .....	10
第4【経理の状況】 .....	11
1【四半期連結財務諸表】 .....	12
2【その他】 .....	31
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	32

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	コニカミノルタホールディングス株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 松崎正年
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾太建
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾太建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	560,372 (182,049)	577,727 (193,909)	767,879
経常利益 (百万円)	18,898	26,117	34,758
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	5,399 (1,647)	10,317 (2,707)	20,424
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△7,576	17,520	14,943
純資産額 (百万円)	413,490	444,651	434,987
総資産額 (百万円)	854,230	898,697	902,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	10.18 (3.11)	19.46 (5.11)	38.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.86	18.87	37.28
自己資本比率 (%)	48.3	49.3	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,006	35,591	72,367
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△31,262	△49,325	△42,757
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,586	△27,814	26,390
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	215,885	191,455	231,933

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、情報機器事業において、株式取得によりキンコーズ・ジャパン(株)、Charterhouse PM Limitedを、産業用材料・機器事業において、出資持分の取得によりInstrument Systems GmbHを連結子会社化したことによるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日（予定）として当社の連結子会社であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタオプティクス株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタIJ株式会社、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社を吸収合併することを決議し、平成24年10月11日に合併契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### ①連結業績全般の概況

	当第3四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.12.31)	増減	
売上高	5,777	5,603	173	3.1
売上総利益	2,697	2,600	97	3.7
営業利益	270	232	38	16.3
経常利益	261	188	72	38.2
税金等調整前四半期純利益	229	140	88	63.0
四半期純利益	103	53	49	91.1
1株当たり四半期純利益	19.46	10.18	9.27	91.1
設備投資額	249	223	25	11.3
減価償却費	332	360	△27	△7.7
研究開発費	533	554	△21	△3.8
フリー・キャッシュ・フロー	△137	177	△314	—
連結従業員数	41,476	37,531	3,945	10.5
為替レート				
USドル	80.00	78.99	1.01	1.3
ユーロ	102.17	110.61	△8.44	△7.6

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主要な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野は市場全体の需要が大きく伸びない中で、A3カラー複合機（MFP）「bizhub（ビズハブ）」シリーズの新製品投入やITサービス力強化の取り組みが奏功して、当期間の販売台数は前年同期を小幅ながら上回りました。プロダクションプリント分野では、昨年半ばより景気後退懸念の高まりや競争が激化するなど厳しい市場環境の中、新製品の投入や営業力強化の取り組みにより、当期間の販売台数は前年同期を上回りました。

産業用材料・機器事業では、HDD用ガラス基板や光ピックアップレンズは市況悪化や在庫調整の影響等を受けて販売が振るわなかったものの、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム（以下「TACフィルム」）や視野角拡大用VA-TACフィルム（以下「VA-TAC」）の販売は当期間を通して好調に推移し、デジタルシネマ用プロジェクターレンズやデジタル一眼レフカメラ用交換レンズも前年同期を上回る販売数量となりました。また、光源色計測機器では競争力強化の取り組みにも着手し、当期間の販売も総じて堅調に推移しました。

ヘルスケア事業では、カセット型DR（デジタルラジオグラフィ）「AeroDR（エアロディーアール）」などデジタルX線画像診断システムの販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、5,777億円（前年同期比3.1%増）となりました。円高修正の動きはあったものの対ユーロでは約8円の円高となり、為替換算による74億円の減収影響を受けましたが、各事業における主力製品を中心とした販売強化の取り組みにより、前年同期比増収となりました。

営業利益は、270億円（前年同期比16.3%増）となりました。情報機器事業では、円高影響に加えて一部製品のコストダウン計画の未達や販売強化に係る先行的な費用増が重なり減益となりましたが、産業用材料・機器事業並びにヘルスケア事業での販売増や収益改善の取り組みが増益を支えました。経常利益は、為替差損益が大きく好転したことなどにより営業外損益が前年同期に比べ34億円改善し、261億円（同38.2%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、一部生産設備に係る固定資産除売却損及び減損損失29億円などにより229億円（同63.0%増）、四半期純利益は、103億円（同91.1%増）となりました。

② 主要3セグメントの状況

		当第3四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	4,051	4,008	42	1.1
	営業利益	184	246	△62	△25.3
産業用材料・機器事業	外部売上高	1,144	911	—	—
	営業利益	215	96	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	500	519	△18	△3.6
	営業利益 (△は損失)	11	△5	17	—

(注) 「産業用材料・機器事業」の前第3四半期連結累計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

オフィス分野では、当上半期より新製品5機種の発売を順次開始したA3カラーMFP「bizhub」シリーズが当期間を通して好調に推移し、A3カラー機の販売台数は日米欧他の全ての地域で前年同期を上回りました。A3モノクロ機は景気減速が懸念される欧州や中国などで前年同期を下回りましたが、A3MFP全体の販売台数は前年同期を小幅ながら上回りました。当分野の成長領域として取り組みを強化しているグローバルレベルでの大口顧客向け販売では、欧州の大手印刷・医療機材メーカーとグローバル契約を締結するなど、当期間も顧客数を拡大しました。一方、プロダクションプリント分野では、カラー機は景況感の悪化や競争が激化する厳しい市場環境の中で米国及び日本等での販売増が寄与し、モノクロ機は上半期から発売を開始した「bizhub PRO (ビズハブプロ) 951」「bizhub PRESS (ビズハブプレス) 1250」の新製品効果もあって、当期間の販売台数はカラー機、モノクロ機とも前年同期を上回りました。

当事業では、デジタル機器及びソリューションサービスの販売拡大と将来の業容転換を目的としたM&Aを積極的に進めています。オフィス分野では、OPS (オプティマイズド・プリント・サービス) のグローバル展開とともに業容転換を進める上で核となるITサービス力の強化を図るため、ITサービスプロバイダーであるSerians S.A.S. (本社：フランス) を昨年6月に、Raber+Märcker GmbH (本社：ドイツ) を同12月(平成25年1月1日が効力発生日)に買収しました。また、米国においても同様のM&Aを3社実施しました。一方、プロダクションプリント分野では、企業内印刷市場における営業力、ソリューション提案力強化を図るため、日本ではプリントショップ最大手であるフェデックス キンコーズ・ジャパン株式会社 (本社：東京) を昨年5月に、欧州では大手プリントマネジメントサービス会社であるCharterhouse PM Limited (本社：イギリス) を同12月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は4,051億円、営業利益は184億円となりました。売上高は、対ユーロの円高影響をオフィスカラー新製品並びにプロダクションプリント機の販売物量増やM&A効果で吸収し、前年同期比増収となりました。営業利益は、為替影響に加えて一部製品でのコストダウン計画の未達や販売強化に係る先行的な費用増が重なり、減益となりました。

2) 産業用材料・機器事業

(事業担当：コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社・コニカミノルタオプティクス株式会社)

ディスプレイ材料分野では、当社の強みである60μm厚のTACフィルムや40μm厚VA-TAC等の薄膜製品が、当期間を通して好調に推移し、これら製品の販売数量は前年同期を上回りました。また、業界に先駆けてモバイル市場向けに25μm厚の超薄膜TACフィルムの量産を昨年11月より開始しました。

メモリー分野では、HDD用ガラス基板は500GB対応製品の生産が本格化しましたが、昨年夏以降は市況悪化に伴う生産調整等の影響もあり受注が激減し、当期間の販売数量は前年同期を大きく下回りました。光ディスク用ピックアップレンズはブルーレイディスク用、DVD用とも市況回復は見られず、販売は伸び悩みました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルシネマ用プロジェクターレンズやデジタル一眼カメラ用交換レンズ、コンパクトカメラ用ズームレンズユニットは当社製品の採用が拡がり、携帯電話用レンズユニットはスマートフォン向け出荷が昨年初から始まるなど、いずれの製品も当期間の販売数量は前年同期を上回りました。

計測機器分野では、スマートフォン等のディスプレイやLED照明器具の製造工程の中で品質管理に使われる、色彩照度計「CL-200A」やディスプレイカラーアナライザー「CA-310」等の光源色計測機器の大口受注を獲得し、当期間の販売数量は前年同期を上回りました。このような光源色測定領域での競争力強化を図るため、特に上位セグメントの製品で高いシェアを持つ、Instrument Systems GmbH (本社：ドイツ) を昨年11月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,144億円、営業利益は215億円となりました。メモリー分野など一部製品を除いて当事業の主要な製品全般の販売物量増により、前年同期比で増収増益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「セグメント情報 II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日） 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

### 3) ヘルスケア事業（事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社）

当事業では、国内外の医療施設に向けてデジタルX線画像診断システムの販売拡大に取り組みました。当社の独自開発及び自社生産による高画質シンチレータ（蛍光体）を搭載したカセット型DR「AeroDR」は、一般撮影装置向けや回診車向けなどの販売が好調に推移し、当期間の医療用デジタル入力機器の販売台数は前年同期を上回りました。フィルム製品は、先進国を中心に販売減が続きました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は500億円となりました。営業利益は、DR製品の販売増による採算改善と経費管理の徹底により11億円となり、前年同期の5億円の損失から黒字転換しました。

（参考）第3四半期連結会計期間の状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自24.10.1 至24.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自23.10.1 至23.12.31)	増減	
売上高	億円 1,939	億円 1,820	億円 118	% 6.5
売上総利益	897	863	33	3.9
営業利益	68	76	△8	△11.3
経常利益	78	73	5	7.8
税金等調整前四半期純利益	78	56	21	39.0
四半期純利益	27	16	10	64.4
1株当たり四半期純利益	円 5.11	円 3.11	円 2.00	% 64.4
設備投資額	億円 77	億円 86	億円 △8	% △9.9
減価償却費	115	124	△8	△7.0
研究開発費	187	187	0	0.3
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △41	億円 17	億円 △59	% —
為替レート	円	円	円	%
USドル	81.17	77.38	3.79	4.9
ユーロ	105.25	104.29	0.96	0.9

### 主なセグメントの状況

		当第3四半期 連結会計期間 (自24.10.1 至24.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自23.10.1 至23.12.31)	増減	
情報機器事業	外部売上高	億円 1,402	億円 1,319	億円 83	% 6.3
	営業利益	53	93	△39	△42.7
産業用材料・機器事業	外部売上高	350	277	—	—
	営業利益	59	24	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	161	172	△10	△6.2
	営業利益 (△は損失)	0	△2	2	—

（注）「産業用材料・機器事業」の前第3四半期連結会計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

## (2) 財政状態の分析

		当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	(億円)	8,986	9,020	△33
総負債	(億円)	4,540	4,670	△130
純資産	(億円)	4,446	4,349	96
自己資本比率	(%)	49.3	48.1	1.2

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比33億円(0.4%)減少し8,986億円となりました。流動資産は206億円(3.6%)減少の5,452億円(総資産比60.7%)となり、固定資産は172億円(5.1%)増加の3,534億円(総資産比39.3%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比38億円増加の944億円となり、有価証券が442億円減少し、現金及び現金同等物としては社債の繰上償還等により404億円減少の1,914億円となりました。受取手形及び売掛金は21億円増加の1,763億円となり、たな卸資産は165億円増加し1,216億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は、償却が進んだことにより34億円減少の1,755億円となりました。無形固定資産は、情報機器事業及び産業用材料・機器事業における企業買収によるのれん等の増加により171億円増加の1,045億円となりました。また、投資その他の資産は、35億円増加の733億円となりました。

総負債については、130億円(2.8%)減少し4,540億円となりました。支払手形及び買掛金は73億円減少し807億円となり、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、102億円減少し2,177億円となりました。

純資産については、96億円(2.2%)増加し4,446億円となりました。その他の包括利益累計額は株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が6億円減少しました。一方、USドル及びユーロを中心とした円安に伴う為替換算調整勘定の変動により為替換算調整勘定が83億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は、1.2ポイント増加の49.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	355	490	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493	△312	△180
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△137	177	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	225	△504

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー355億円の創出と、設備投資や買収を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー493億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは137億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは278億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比404億円減少の1,914億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益229億円、減価償却費332億円、のれん償却費70億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の減少170億円、法人税等の支払い102億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは355億円のプラス（前年同期は490億円のプラス）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び産業用材料・機器事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出211億円の他、情報機器事業におけるプロダクションプリント、ITサービス力の強化を目的に国内、欧州、米国における買収を進めたこと等による子会社株式の取得及び産業用材料・機器事業における子会社出資金の取得を合せた支出177億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは493億円のマイナス（前年同期は312億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは137億円のマイナス（前年同期は177億円のプラス）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出399億円、配当金の支払額78億円、短期及び長期借入金の純増加額210億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは278億円のマイナス（前年同期は225億円のプラス）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は533億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所	単元株式数は500株 であります。
計	531,664,337	同左	—	—

(注) 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	531,664,337	—	37,519	—	135,592

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、平成24年12月11日開催の臨時株主総会招集のために設定した直前の基準日である平成24年10月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 528,479,500	1,056,959	—
単元未満株式	普通株式 1,804,837	—	1 単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	531,664,337	—	—
総株主の議決権	—	1,056,959	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に15,500株 (議決権31個)、「単元未満株式」欄の普通株式に436株含まれております。

2 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に347株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) コニカミノルタ ホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内 2-7-2	1,380,000	—	1,380,000	0.26
計	—	1,380,000	—	1,380,000	0.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,640	94,452
受取手形及び売掛金	※2 174,193	※2 176,309
リース債権及びリース投資資産	13,775	14,960
有価証券	141,293	97,003
たな卸資産	105,080	121,638
繰延税金資産	20,100	22,026
未収入金	13,467	9,210
その他	11,759	14,118
貸倒引当金	△4,385	△4,437
流動資産合計	565,923	545,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,874	67,080
機械装置及び運搬具（純額）	39,773	35,719
工具、器具及び備品（純額）	22,407	23,152
土地	33,609	33,759
リース資産（純額）	415	512
建設仮勘定	7,817	5,887
貸与資産（純額）	8,101	9,423
有形固定資産合計	178,999	175,536
無形固定資産		
のれん	59,727	70,064
その他	27,613	34,459
無形固定資産合計	87,341	104,523
投資その他の資産		
投資有価証券	19,073	19,636
長期貸付金	133	135
長期前払費用	2,650	2,560
繰延税金資産	38,281	38,262
その他	10,355	13,944
貸倒引当金	△706	△1,182
投資その他の資産合計	69,788	73,356
固定資産合計	336,128	353,416
資産合計	902,052	898,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 88,129	※2 80,759
短期借入金	32,913	73,536
1年内返済予定の長期借入金	11,994	1,094
1年内償還予定の社債	—	50
未払金	30,295	29,645
未払費用	25,305	27,028
未払法人税等	6,908	7,775
賞与引当金	10,826	6,007
役員賞与引当金	203	194
製品保証引当金	1,050	991
設備関係支払手形	※2 1,062	※2 1,138
資産除去債務	146	26
その他	20,124	23,325
流動負債合計	228,958	251,573
固定負債		
社債	110,000	70,000
長期借入金	73,025	73,028
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	44,545	47,092
役員退職慰労引当金	341	258
資産除去債務	931	958
その他	5,992	7,863
固定負債合計	238,105	202,472
負債合計	467,064	454,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,142	204,140
利益剰余金	222,848	225,212
自己株式	△1,597	△1,572
株主資本合計	462,913	465,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	507
繰延ヘッジ損益	△228	△656
為替換算調整勘定	△30,199	△21,859
その他の包括利益累計額合計	△29,243	△22,008
新株予約権	682	748
少数株主持分	635	613
純資産合計	434,987	444,651
負債純資産合計	902,052	898,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	560,372	577,727
売上原価	300,328	307,947
売上総利益	260,043	269,779
販売費及び一般管理費	236,757	242,688
営業利益	23,285	27,090
営業外収益		
受取利息	844	759
受取配当金	456	410
持分法による投資利益	31	55
為替差益	—	666
その他	2,718	2,603
営業外収益合計	4,051	4,496
営業外費用		
支払利息	1,908	1,816
為替差損	2,945	—
その他	3,584	3,653
営業外費用合計	8,438	5,469
経常利益	18,898	26,117
特別利益		
固定資産売却益	69	153
投資有価証券売却益	2	34
事業整理損失引当金戻入額	19	—
在外子会社におけるその他の特別利益	※1 102	—
その他	—	25
特別利益合計	194	213
特別損失		
固定資産除売却損	1,318	1,462
投資有価証券評価損	2,381	52
減損損失	84	1,481
事業構造改善費用	※2 1,198	※2 379
グループ再編関連費用	—	※3 39
災害による損失	57	—
特別損失合計	5,039	3,415
税金等調整前四半期純利益	14,053	22,914
法人税等	8,602	12,593
少数株主損益調整前四半期純利益	5,451	10,321
少数株主利益	52	4
四半期純利益	5,399	10,317

【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	182,049	193,909
売上原価	95,651	104,140
売上総利益	86,397	89,768
販売費及び一般管理費	78,716	82,957
営業利益	7,680	6,810
営業外収益		
受取利息	312	234
受取配当金	164	173
持分法による投資利益	12	32
為替差益	530	1,661
その他	931	721
営業外収益合計	1,951	2,823
営業外費用		
支払利息	561	627
生産委託終了費用	544	—
その他	1,224	1,139
営業外費用合計	2,331	1,767
経常利益	7,301	7,867
特別利益		
固定資産売却益	20	43
投資有価証券売却益	0	—
投資有価証券評価損戻入益	18	258
在外子会社におけるその他の特別利益	102	—
特別利益合計	142	301
特別損失		
固定資産除売却損	542	297
投資有価証券評価損	28	—
減損損失	53	19
事業構造改善費用	1,198	—
グループ再編関連費用	—	39
特別損失合計	1,822	356
税金等調整前四半期純利益	5,620	7,812
法人税等	3,954	5,106
少数株主損益調整前四半期純利益	1,666	2,705
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18	△2
四半期純利益	1,647	2,707

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,451	10,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△608	△675
繰延ヘッジ損益	332	△428
為替換算調整勘定	△12,748	8,297
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	5
その他の包括利益合計	△13,027	7,198
四半期包括利益	△7,576	17,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,515	17,553
少数株主に係る四半期包括利益	△60	△32

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,666	2,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	870
繰延ヘッジ損益	177	△806
為替換算調整勘定	△623	18,118
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	△387	18,185
四半期包括利益	1,278	20,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,391	20,907
少数株主に係る四半期包括利益	△112	△16

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,053	22,914
減価償却費	36,034	33,276
減損損失	84	1,481
のれん償却額	6,596	7,071
受取利息及び受取配当金	△1,301	△1,169
支払利息	1,908	1,816
固定資産除売却損益 (△は益)	1,248	1,309
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,377	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,228	△4,902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,446	2,589
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,457	10,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,106	△10,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,048	△17,205
貸与資産振替による減少額	△2,820	△4,044
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,996	2,485
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,847	△912
預り金の増減額 (△は減少)	1,511	1,457
未払又は未収消費税等の増減額	937	△605
その他	△5,201	917
小計	53,954	46,620
利息及び配当金の受取額	1,228	1,198
利息の支払額	△1,890	△1,949
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,284	△10,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,006	35,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,889	△21,182
有形固定資産の売却による収入	325	419
無形固定資産の取得による支出	△4,023	△4,757
事業譲受による支出	△1,479	△1,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,506	△9,321
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△7,109
貸付けによる支出	△207	△289
貸付金の回収による収入	68	60
投資有価証券の取得による支出	△5	△340
投資有価証券の売却による収入	2	176
子会社株式の取得による支出	—	△1,296
その他の投資による支出	△663	△4,492
その他	115	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,262	△49,325

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,323	31,998
長期借入れによる収入	10,304	55
長期借入金の返済による支出	△11,333	△11,004
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	—	△39,950
リース債務の返済による支出	△1,250	△1,085
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△9	△6
配当金の支払額	△7,803	△7,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,586	△27,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	407	1,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,737	△40,477
現金及び現金同等物の期首残高	175,148	231,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 215,885	※ 191,455

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式取得によりキンコーズ・ジャパン(株)を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式取得によりCharterhouse PM Limited及びその子会社を、出資持分の取得によりInstrument Systems GmbH及びその子会社を連結の範囲に含めております。

## 【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ380百万円増加しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## 【追加情報】

(当社グループ経営体制の再編)

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社などグループ会社7社を吸収合併することを決議し、平成24年10月11日に合併契約を締結しました。また、平成24年12月11日開催の臨時株主総会において、効力発生日を平成25年4月1日とする定款の一部変更(商号の変更を含む)が承認されました。

### I 企業結合の目的

今回の当社グループ経営体制の再編は、企業価値向上のための取組みのスピードを一層加速させるため、「情報機器事業の経営力の高度化」、「戦略的・機動的な経営資源の活用」、「効率的な事業支援体制」の実現を目指したものであります。

### II 企業結合の法的形式

#### 1. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グループ会社7社は消滅します。

#### 2. 吸収合併に係る割当ての内容、その他吸収合併契約の内容

グループ会社7社は当社の完全子会社である為、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

### III 被結合企業の概要

①商号	コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社(旧商号:コニカミノルタオプト(株))(平成24年4月1日に商号変更)
②所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	東京都八王子市石川町2970番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山名 昌衛	代表取締役社長 白木 善紹
④事業内容	複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、並びにそれらの関連ソリューション・サービスなど	電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピクアップレンズなど)を分割し、コニカミノルタオプティクス(株)に承継)
⑤資本金	500百万円	500百万円
⑥設立年月日	平成14年10月1日	平成14年10月1日
⑦発行済株式総数	20,000株	21,000株
⑧直前事業年度の財政状態及び経営成績	平成24年3月期(単体)	平成24年3月期(単体)(注1)
純資産(百万円)	134,381	34,304
総資産(百万円)	205,702	88,298
売上高(百万円)	268,001	123,411
当期純利益(百万円)	10,374	7,156

(注) 1 財務数値は光学デバイス事業を分割する前の数値であります。

①商号	コニカミノルタオプティクス株式会社 (旧商号：コニカミノルタセンシング (株)) (平成24年4月1日に商号変更)	コニカミノルタエムジー株式会社
②所在地	大阪府堺市堺区大仙西町三丁目91番地	東京都日野市さくら町1番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 唐崎 敏彦	代表取締役社長 児玉 篤
④事業内容	光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピックアップレンズなど)をコニカミノルタオプト(株)より承継)	ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売など
⑤資本金	500百万円	500百万円
⑥設立年月日	平成15年5月15日	平成14年10月1日
⑦発行済株式総数	11,000株	10,000株
⑧直前事業年度の 財政状態及び経営成績	平成24年3月期(単体)(注2)	平成24年3月期(単体)
純資産(百万円)	2,897	24,035
総資産(百万円)	5,517	49,966
売上高(百万円)	7,531	40,784
当期純利益(百万円)	651	3,181

(注) 2 財務数値は光学デバイス事業を承継する前の数値であります。

①商号	コニカミノルタIJ株式会社	コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社	コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
②所在地	東京都日野市さくら町1番地	東京都日野市さくら町1番地	東京都八王子市石川町2970番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大野 彰得	代表取締役社長 松丸 隆	代表取締役社長 谷田 清文
④事業内容	産業用インクジェットヘッド、インク、テキスタイルプリンターなどの製造・販売など	グループ内の研究・技術開発、商品デザインの受託、知的財産の管理運営など	グループ内へのエンジニアリング、環境・安全、その他各種シェアードサービスの提供など
⑤資本金	10百万円	50百万円	495百万円
⑥設立年月日	平成16年11月1日	平成14年10月1日	平成14年10月1日
⑦発行済株式数	200株	2,000株	20,000株
⑧直前事業年度の 財政状態及び経営成績	平成24年3月期(単体)	平成24年3月期(単体)	平成24年3月期(単体)
純資産(百万円)	5,086	2,928	6,681
総資産(百万円)	7,585	9,185	10,102
売上高(百万円)	8,485	16,253	5,785
当期純利益(百万円)	513	257	686

#### IV 合併後の状況

1. 商号 コニカミノルタ株式会社(平成25年4月1日変更予定)
2. 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
3. 代表者の役職・氏名 代表執行役社長 松崎 正年(予定)
4. 事業内容
  - ・複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、並びにそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど
  - ・電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)、光学デバイス(レンズユニットなど)の開発・製造・販売など
5. 資本金 37,519百万円

#### V 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	485百万円	378百万円

(2) 保証予約

取引先における金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	166百万円	122百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	879百万円	1,077百万円
支払手形	991	1,083
設備関係支払手形	10	9

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 前第3四半期連結累計期間における在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。
- ※2 当第3四半期連結累計期間における事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における、ガラス成型によるレンズやプリズムの生産・販売の終了に係る費用であります。なお、前第3四半期連結累計期間における事業構造改善費用は、情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。
- ※3 当第3四半期連結累計期間におけるグループ再編関連費用は、平成25年4月1日付で行われる当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	88,418百万円	94,452百万円
有価証券	127,466	97,003
現金及び現金同等物	215,885	191,455

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年3月31日	平成24年5月28日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	400,882	91,112	51,906	543,902	16,469	560,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,412	562	1,150	3,126	34,979	38,105
計	402,295	91,675	53,057	547,029	51,449	598,478
セグメント利益(△は損失)	24,641	9,696	△598	33,738	3,566	37,305

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,738
「その他」の区分の利益	3,566
セグメント間取引消去	△4,190
全社費用(注)	△9,829
四半期連結損益計算書の営業利益	23,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料・ 機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	405,175	114,437	50,063	569,676	8,051	577,727
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,448	1,679	1,956	5,084	37,824	42,909
計	406,624	116,116	52,019	574,760	45,876	620,637
セグメント利益	18,402	21,527	1,178	41,109	2,783	43,892

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	41,109
「その他」の区分の利益	2,783
セグメント間取引消去	△4,604
全社費用（注）	△12,197
四半期連結損益計算書の営業利益	27,090

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ内組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「オプト事業」としての光学デバイス（ピックアップレンズなど）、電子材料（TACフィルムなど）の製造・販売から、「産業用材料・機器事業」としての電子材料（TACフィルムなど）、機能材料、光学デバイス（ピックアップレンズなど）、産業用・ヘルスケア用計測機器などの製造・販売に変更しております。「情報機器事業」及び「ヘルスケア事業」の主要な製品及びサービスの種類には変更はありません。

なお、変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間の区分方法により前第3四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、産業用材料・機器事業99,019百万円、その他8,563百万円となります。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「産業用材料・機器事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「産業用材料・機器事業」セグメント365百万円、「ヘルスケア事業」セグメント1,048百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「情報機器事業」セグメントにおいて、Charterhouse PM Limitedの株式を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、7,415百万円であります。

また、「産業用材料・機器事業」セグメントにおいて、Instrument Systems GmbHの出資持分を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、3,819百万円であります。

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,906	27,747	17,256	176,910	5,138	182,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高	493	203	732	1,429	11,237	12,667
計	132,399	27,951	17,989	178,340	16,376	194,716
セグメント利益(△は損失)	9,355	2,496	△220	11,631	937	12,569

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,631
「その他」の区分の利益	937
セグメント間取引消去	△1,235
全社費用（注）	△3,652
四半期連結損益計算書の営業利益	7,680

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

Ⅳ 当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料・ 機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,217	35,036	16,188	191,442	2,466	193,909
セグメント間の 内部売上高又は振替高	481	511	696	1,688	11,781	13,470
計	140,698	35,548	16,884	193,131	14,248	207,379
セグメント利益	5,359	5,920	20	11,300	843	12,143

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,300
「その他」の区分の利益	843
セグメント間取引消去	△1,070
全社費用（注）	△4,262
四半期連結損益計算書の営業利益	6,810

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細に関しましては、「Ⅱ当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第3四半期連結会計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当第3四半期連結会計期間の区分方法により前第3四半期連結会計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、産業用材料・機器事業30,408百万円、その他2,477百万円となります。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「情報機器事業」セグメントにおいて、Charterhouse PM Limitedの株式を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、7,415百万円であります。

また、「産業用材料・機器事業」セグメントにおいて、Instrument Systems GmbHの出資持分を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、3,819百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(Charterhouse PM Limitedの株式取得)

I 企業結合の概要

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Charterhouse PM Limited

事業の内容 マーケティング領域に特化したプリントマネジメントサービスの提供

2. 企業結合を行った主な理由

Charterhouse PM Limitedの持つ出力に関するマーケティングやコンサルティングのノウハウ、さらに欧州地域のネットワークを取得し、お客様に対するソリューション提案力の向上と新たなサービスの提供を実現するためであります。

3. 企業結合日

平成24年12月14日

4. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5. 結合後企業の名称

Charterhouse PM Limited

6. 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるKonica Minolta Business Solutions Europe GmbHによる、現金を対価とする株式取得のためであります。

II 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日から平成24年12月31日までの業績を含めております。

III 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 3,994百万円

取得に直接要した費用 一百万円

取得原価 3,994百万円

IV 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

1. 発生したのれん金額

7,415百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

2. 発生原因

取得原価が取得した資産および引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

3. 償却の方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

(Instrument Systems GmbHの出資持分の取得)

I 企業結合の概要

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Instrument Systems GmbH

事業の内容 光学を専門とする分光器をベースとしたLED光源/照明関連測定器の製造販売

2. 企業結合を行った主な理由

光源色測定においてのトップポジションの保持と、有機ELを始めとした次世代照明の機器および部材に関連する事業とのシナジーも期待できると判断したためであります。

3. 企業結合日

平成24年11月30日

4. 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

5. 結合後企業の名称

Instrument Systems GmbH

6. 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるコニカミノルタオプティクス株式会社による、現金を対価とする出資持分の取得のためであります。

II 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
当第3四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

III 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 7,779百万円

取得に直接要した費用 169百万円

取得原価 7,948百万円

IV 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

1. 発生したのれん

3,819百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

2. 発生原因

取得原価が取得した資産および引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

3. 償却の方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円18銭	19円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,399	10,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,399	10,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,246	530,287
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円86銭	18円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,618	16,359
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	16,785	15,322
(うち新株予約権(千株))	833	1,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 普通株式増加数の算定対象とした2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額40,000百万円)のうち39,950百万円については、平成24年12月7日に繰上償還しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円11銭	5円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,647	2,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,647	2,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,261	530,294
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円01銭	4円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,724	13,587
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	16,785	12,412
(うち新株予約権(千株))	939	1,175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 普通株式増加数の算定対象とした2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額40,000百万円)のうち39,950百万円については、平成24年12月7日に繰上償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	3,977百万円
② 1株当たりの金額	7円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月27日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

コニカミノルタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	コニカミノルタホールディングス株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 松 崎 正 年
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 安 藤 吉 昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長松崎正年及び当社最高財務責任者安藤吉昭は、当社の第109期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。